

アベノミクスは「ジャメブ」か？！

にだいら
仁平

あきら
章

●連合・企画局長

新年度がスタートし、通い慣れた駅や街角で新社会人らしき若者たちとすれ違う。新しいスーツとシャツの背中に多少の緊張感を感じるが、それぞれ輝いて見える。20年以上同じような光景を目にしているのに、新しいことが起こりそうに新鮮な気持ちになる。

話が少し飛躍するが、見慣れたはずのものが、未知のものに感じられる心理効果を「ジャメブ」というらしい。先日、大塚耕平参議院議員の講演ではじめて耳にした。マスコミがもてはやしている「アベノミクス」もその一つだろう。昨年12月に発足した安倍新政権は、失われた10年に続き、リーマンショック、東日本大震災とたて続けに大きな出来事が起き、多くの国民が「暗いトンネルを早く抜け出したい、光はないか」と閉塞感を感じている心理を上手く捉えて、期待感を形成することに成功した。しかし、大規模な金融緩和、旧来型公共事業積み増しなどの財政出動、規制・制度改革いずれも、過去20年の経済対策のなかで実行あるいは検討されてきたものであり、本当にデフレ脱却に資するのか、いかなるリスクをはらんでいるのか、冷静な頭で考えてみる必要がある。

いま、政府の規制改革会議や産業競争力会議では、民間議員を中心に、かつての「解雇の金銭解決」や「ホワイトカラー・イグゼンプション」を彷彿とさせる労働規制の緩和が提起されている。「解雇の金銭解決制度」は、カネさえ払えば違法・無効な解雇を行っても許されるといった風潮を招きかねない。「ホワイトカラー

・イグゼンプション」は、残業代も支払わないままに労働者を更なる長時間労働へと追い込むものといえる。振り返れば、戦後最長の景気拡大局面においてすら、賃金が下がり続け、いまや、4人に1人が200万円以下で働く格差社会に陥っている。こうした労働規制の緩和が実行されれば、現状を一層悪化させることは必至である。かつて社会に受け入れられずに断念したはずのものを、マスコミも利用して、さも新しい政策のように提起している。「ジャメブ」効果にはくれぐれも用心すべきである。労働組合は、職場・組合員に対して、統計調査に基づく経済や生活実態の客観的分析さらには歴史の教訓などを交え、こうした重要な問題についてタイミングよく対話活動をしていく必要があるだろう。

連合は、メーデーを皮切りに「STOP THE 格差社会！ 社会の底上げ」キャンペーンを本格的にスタートさせる。株価や物価ばかりあがって、労働者の暮らしが後回しにされるのでは、たまったものではない。全国の街頭で、労働規制の緩和に反対するとともに、最低賃金の引き上げや社会的セーフティネット整備などを通じ、国民の暮らしの底上げをはかることの重要性をアピールしていくことにしている。

この春、連合本部事務局にも、4人の新人が入ってきた。新しい仲間とともに、すべての働くものの幸せのために、新たな気持ちで労働運動22年目のスタートをきりたいと思う。